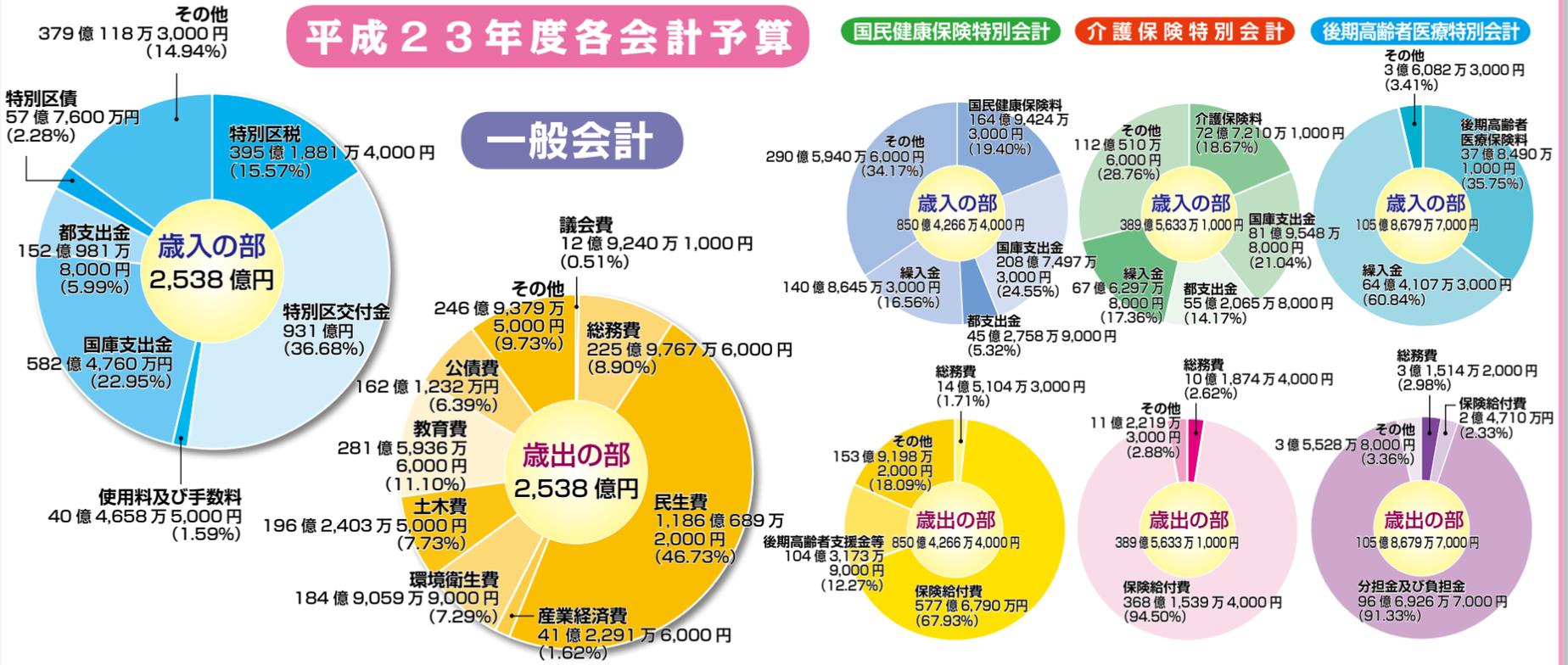


# 平成23年度各会計予算



予算委員会の様子

**平成23年度各会計予算 予算委員会審査**

平成23年度各会計予算案を審査するための予算委員会が開会され、3月2日から9日までに6日間審査を行いました。

**委員会での質疑及び審査結果**

平成23年度予算は、「子ども・暮らし・まちづくり 縁をつなぎ明日への絆を結ぶ」と銘打ち、新たな絆の結びなおしで地域に力をつけ、足立区を誇れるまちへ進化させていくとの強い決意のもと、「子ども」、「暮らし」、「まちづくり」、「経営改革」に重点を置いた行財政資源が配分されています。

質疑終結後、各会派から討論が行われ、4議案及び修正案について採決しました。

(討論の要旨は7頁に記載)

**本会議での議決結果**

3月15日の本会議において、各予算案の採決を行いました。その結果、原案のとおり可決し、平成23年度予算が成立しました。

**特別委員会報告(要旨)**

**交通網・都市基盤整備調査特別委員会**

本特別委員会は、交通網の整備及び誘致促進並びに都市基盤整備に関する調査研究を進めてきました。

**区内鉄道路線の高架化について**

「東武伊勢崎線(竹ノ塚駅付近)連続立体交差化の都市計画案」が東京都都市計画審議会において可決され、平成23年度事業着手に向け大きく前進しました。国、都、鉄道事業者との協議を鋭意進め、鉄道高架化の早期実現に向けた取り組みを更に強めていく必要があります。

**バス路線網再編及びコミュニティバスの整備促進について**

交通便利性向上を求めた多くの要望がある中で、様々な視点からバス路線網の在り方を検討しつつ、今後も交通不便地域解消に向けて、より一層の整備促進を図っていく必要があります。

**都市基盤整備・拠点開発の促進について**

駅周辺等の各事業の進捗状況等の報告を受け、調査研究を重ねてきました。各事業は順次整備が進められています。課題

もあるため、地域住民の要求を認識した上で、都市再生機構等と協議を十分尽くし進めていくことが不可欠です。

快適で住みよいまちづくりを進めていく上で、交通網の整備や各拠点地区の都市基盤整備は不可欠です。課題解決に向けては、関係機関との連携や地域住民の理解と協力を得ながら、引き続き積極的な取り組みが必要と見守る必要が不可欠です。

**子ども施策調査特別委員会**

本特別委員会は、子ども施策に関する調査研究を進めてきました。

**待機児童対策について**

活発な質疑が行われ、また若年者世代の転入が著しい新田地区の子育て支援関連施設への現地視察も実施しました。

待機児童解消のための様々な施策については、問題点や達成度を検証し、より実効性のある施策へ発展させていくことが求められます。同時に、延長保育や病後児保育等、区民の保育ニーズに対応した様々な保育サービスの拡充も必要不可欠です。

また、就学前教育の充実や、国が示す「子ども・子育て新システム」は、区の保育施策にも大きな影響を及ぼすと考えられるため、国や都の動向も、引き続き注視しなければなりません。

**子ども支援について**

子どもの健全な成長に資するよう、基本的な生活リズムの確立に向けた事業や、学童保育における待機児童対策、ギョラクシティのリニューアルオープン等の進捗状況についても見守る必要が不可欠です。

**防犯・安全対策調査特別委員会**

本特別委員会は、区民生活の安全及び防犯・防災対策の推進等に関する調査研究を進めてきました。

**区内刑法犯認知件数と体感治安の回復について**

前年比731件(6.6%)減少し、5年ぶりに都内ワースト1から脱却することができました。今後は更なる件数の減少に向け、各種啓発活動を継続的に実施していく必要があります。

犯罪発生状況等の公表は、犯罪に対する区民への注意喚起となりませんが、反面、過剰な危機意識を与え、誤った認識や不安感を解消するための取り組みが大切です。人口比による数値や、地域での活動や成功事例等を紹介する等、区のイメージアップや参加意識の高揚につながる情報の発信が不可欠です。

**防犯環境設計への取り組み**

建物のデザイン、道路・公園のレイアウト等の設計等により犯罪の阻止を図るため、「足立区防犯環境設計ガイドライン」を策定し、平成23年度実施に向け、制度設計を進めています。

また、密集市街地の防災性の向上や、地域全体が災害に強く防犯に配慮したまちとなるよう、安全・危機管理を念頭に、まちづくりを行う必要があります。

「自助・共助・公助」の精神のもと、多くの人が防犯・防災への取り組みに積極的に参画し、協働を基本とした区民の安全で安心した暮らしや地域コミュニティの構築を期待します。

会社を訪ね、広く公平に、わかりやすく計画停電を実施するよう要請しましたが、計画停電の課題は認められたものの、要請への明確な回答はありませんでした。

このたび、計画停電の原則打ち切りが発表されましたが、電力需要が高まる夏には、計画停電が実施される可能性があり、区民の不安は消えていません。

よって、今後、計画停電が実施される場合、特定の区や地域に限定することなく、国民が広く公平に負担を分かち合う体制となるよう、政府として東京電力株式会社に対し強く指導監督するよう要請します。

本委員会では、今後の財政運営、地域のちから推進部新設を中心とした組織再編、生活保護の適正実施、学力向上対策、待機児童対策、子育て支援、健康づくり、環境計画推進事業、ギョラクシティリニューアル後の事業展開、就労支援、公園の整備・管理、区内交通網の整備、道路の新設・改良事業等、各委員から区政全般について幅広く質疑が行われました。

また、針谷みきお委員外3名から、平成23年度「一般会計予算」の修正案が提出されました。

また、針谷みきお委員外3名から、平成23年度「一般会計予算」の修正案が提出されました。

また、針谷みきお委員外3名から、平成23年度「一般会計予算」の修正案が提出されました。

**計画停電に関する要請(要旨)**

私たちは計画停電の実施を必要不可欠なものとして認識し、節電に積極的に努めております。しかし、23区中、足立区、荒川区のみが計画停電の対象地域となりました。一日に2回、計6時間停電した地域もあり、実施の有無が直前までわからないという方法は、区民生活に大きな混乱と危険をもたらす、中小零細事業所や商店が多数集まる足立区の産業の根幹を揺るがしています。

足立区議会は、東京電力株式

会社を訪ね、広く公平に、わかりやすく計画停電を実施するよう要請しましたが、計画停電の課題は認められたものの、要請への明確な回答はありませんでした。

このたび、計画停電の原則打ち切りが発表されましたが、電力需要が高まる夏には、計画停電が実施される可能性があり、区民の不安は消えていません。

よって、今後、計画停電が実施される場合、特定の区や地域に限定することなく、国民が広く公平に負担を分かち合う体制となるよう、政府として東京電力株式会社に対し強く指導監督するよう要請します。